

立案、実施されることにならねばならない。国際的な交流はいよいよ盛んになり、国家単位で物事を処理し得なくなる将来の姿のもとで、世界市民的な意識が要請されることとなろう。低開発国のレベルを向上する義務と責任もこれからの日本は負わされているのである。

実質所得の向上と明日の経済

10年間で2倍、25年で4倍、つまり現在のアメリカなみというのが機械的な推算である。完全雇用の状態に近づくにしたがって労働力の不足は強まり、しかも労働時間は短縮に向う。所得が上り余暇が生れれば必需消費から非必需消費へ移行するのは当然である。スポーツ、リクリエーション、芸術愛好などに目が向けられ、健全な社会を維持しつつ、余剰エネルギーをいかに治用するかが、青少年の不良化防止とともに大きな社会問題となろう。家庭電化の普及は家庭婦人の労働をますます解放し、母親の再教育、再就職も検討されねばならない。子供の受験対策に日本の母親の多くのエネルギーがさかされている現状は、決して正しい姿とはいえない。次代の子供を育成することは社会的に重要な使命なので、家庭、学校教育、就職の根本的なあり方が追求されるべきだろう。夫婦共稼ぎは欧米でも子供の不良化の原因と指適されている。子供の小さい間は育児に専念し、末の子が学校に行くようになってから母親は再就職すべきだという意見もある。

公共投資の伸び、これは現在以上とは必ずしもいい切れない。現在の日本はすでに世界最高の公共投資率を示しているからである。しかし、少なくとも経済の伸びに比例した増加は見せるだろう。また、新しい要求もつぎつぎと出され公共投資に対する政府の責任は今後も重くなる一方だろう。住宅投資は経済の伸びを1とすれば2の比率で今後しばらくふえてゆくはずである。社会保障の拡大が公共投資の百分率をへらすということにはなるまい。むしろ税負担率の増加となって表われる可能性がある。イギリス労働党の政策の一つに教育の機会均等があげられている。貧乏人の子供でも金持の子供でも学校にいく条件を公平にして人生のスタートは同じ、という考えがますます必要となってくる。基本的人権の尊重とは本来そういう形のものだからであり、また、人間能力をフルに伸ばすことは経済発展にも不可欠な要素だからである。

地域格差是正の方向

10年先には全国主要都市間の即時通話も完成される。20年先にはさらに前進し、全国均一料金制も考えられ

るだろう。通信と交通網の発展はこれまでは人口や産業の集中をもたらしてきたが、将来は逆に分散の手段ともなりうる。三次産業の集中は将来も続き二次産業の分散は考えられる。農業人口は後退するが大當農方式への転換が生産力の低下を防ぐはずである。しかし、過密都市の問題を自然のすう勢にまかせるだけでは知恵がない。人と人との間にいま少し隙間ができるよう、いろいろな手が打たれて然るべきである。公共料金政策や税制も地域政策の見地から見直されなければなるまい。

おわりに

所得が上れば上るほど人間の価値は高まる。経済的にみても、労働力が不足がちになり賃金が高くなれば人力を濫費することは許されない。同時に人間のエネルギーは直接の必需品の生活から、より文化的な活動分野に解放されてゆく可能性がふえてゆくだろう。

(日本経済研究センター理事長、経済企画庁参与)

その 3

明日の社会生活

<談話>

磯村 英一

社会保障制度の姿勢

わが国が今後も資本主義態勢をとり続ける限り、という前提でないと本問題は論じられない。現在の日本における社会保障政策はみな家族制度を前提としたもので、欧米、特に社会保障の進んでいるスウェーデンやニュージーランドなどの福祉国家の考えかたとはかなり異なっている。だから現在のような家族制度に、分化現象がもし将来起こるものとすれば、保障制度の内容も変ってゆく。いずれにしても遅れている日本の社会保障は、機能的にも技術的にも専門化の傾向をたどるであろう。しかし、それだからといって設備のよい養老院、孤児院、各種の施設などをばらばらに建てるのが社会保障のすべてという考えは大変な誤りである。このように孤立した老人ホームや児童院などは人間性に添わないようで、現在すでにホーム施設環境を抜け出し対人関係を求めて街の片隅に、公園の一角に、余生を送る老人が目立っており、また、青少年についても同じことがいえる。観念的に社会保障を発展させるのではなく、人間関係のつなが

りが人間を成長発展させてきたという大原則によって科学的ななかにも人間的な暖かみのあるキメの細かい政策がとられるようになるであろう。いくら電子工学が発展しても、オートメーション化しても、この原則は変わらないと思う。

無医村は当然なくなり、医療の均等化は国家的な統制のもとに行なわれるようになるであろう。健康保険制度の改良と普遍がはかられ、全国どこに住んでも近代医学の恩恵に浴せるようには必ずなると思う。

社会保障のための予算は、当然また多額なものを必要とするようになる。社会保障充実にもなう国庫支出の増大は当然であるが、20年後には各種年金制度の蓄積が巨額にのぼるから、その還元融資の形で放出すれば、専門化する保障の制度を賄う財源にそう不自由しないのではないか。健保の個人負担率は低所得層を除き、もっと上がるようになると思う。将来の社会保障制度の発展を税金のみに荷重をかけるべきではなく、個人の収入にスライドするような方向が生まれるであろう。

労働条件の変化と給与体系

世界にあまに例を見ない日本人の勤勉さが、過去の日本経済、特に戦後の飛躍的な発展を支えてきたことは事実である。しかし、労働時間の短縮はもはや国際的な傾向であり、越えなければならぬいくつかの壁はあるにせよ、20年後には週5日制、40時間労働が正常な姿となっているだろう。その半面、若手労働力、農村労働力の激減は今後の大きな社会問題となり、労働人口の海外からの導入も考えられてくるかも知れない。平均寿命はのび定年制のありかたも変わってくるであろう。しかし、定年制を延長することは企業経営が老化現象をおこすおそれがあるから好ましくなく、むしろ一定の年限になったら勤労の種類を考え、新しく雇用の場を開拓し、老年者の社会への貢献度を伸ばすよう考えるべきだろう。給与体系も除々に能率給へ移行してゆくはずである。

大都市の過密問題と人口移動

物理的には多くの人口を入れる容器である都市を整備すれば解決する問題であるかも知れない。しかし、物理的な枠をかぶせる前に、都市そのものが生き物であり、都市が人間的な性格をもっていることを忘れてはならない。いいかえると、物理的にいう景観には集合した伝統の美しさがあるということである。しかし、将来の社会生活を週5日制という目で眺めてみると、多くの新しい要素が加わってくることに気づく。週末の憩いが2日間になった場合には一世帯一住宅という現在の「福祉政

策」に封じ込むことが一体できるだろうか。週末を別の場所で過すということは、すでに各地方に各種の寮の設備があって、それを利用している現象に表われている。将来は必ず寮から自分の家へという発展があるはずである。だから、住宅政策は一世帯1でなく1.2位と見るのが妥当である。週末のレクリエーションの分散によって都市機能が広く分散すれば、都市の性格はかなり変わってゆく。現在の都心、特に副都心は消費の場として存在しているが、将来週末の人口分散が激しくなってくると、今つくられつつある副都心に果たして人口がどれだけ集まるか、前途に大きな変化が待ちうけるように思う。現在のデパートの週末ラッシュも消費形態の変化から次第に姿をかえてゆくだろう。こうなると大都市の中心は管理中枢機能の過重という質的な問題がでてくる。結局はそのうちのひとつをもつ首都とは別に、どこかに何らかの形で分散することになるだろう。私の考えでは交通の便から見て東海道500kmの沿線に住所と職場がくっついているというような都市のイメージとはちがった形の一集団が調和よく配置されてゆくと思う。たとえいろいろな管理的な中枢機構を都心に置いて、すべてのものを集中する必要はない。大体一つのビルに官庁や会社のTop-managementからBusinessまで入らねばことが足りない、という体系ほどナンセンスなのはなく、事務体制のピラミッドの頂点の集合を都心とするならば、末端の作業部門は末広がり分散させるような形が考えられる。ここでは通信、交通、電子工学など画期的な進展が事務機構や住居の分離に大きな力を借すはずである。どうしても管理中枢機能に密着せざるを得ない人間は、都心のホテル住いに5日をさき、何キロも離れた住居では週末の2日を過すような形も予想される。職場機能をまず分散、それを軸にさらに仕事のための住居と週末を憩うための住居が分散されてゆく、といった形態が明日の都市の姿のように思う。

将来の大学教育制度と未来の職業

一流校へ入学、即一流会社への就職、そしてトコロロ的な地位向上という現代の教育と身分が密着する社会風潮は、やがて解消されるであろう。なぜならば、科学技術を発展させてゆくための幅広い人材を育成する大学の目的から、現実はかなりはなれている。大学の門戸は広く開放され、誰にでも入れる便利は続くだろうが、中間のテストは極めて厳重になり、アメリカでいう“Drop out”がたくさん出て、はじめて身分と教育が分離されてくる。そして優秀な学生はあくまで、学問をつづけるという文字通りアカデミーの体制ができるであろう。カリキュラムの根本的な改革もあわせて行なわれてゆくだ

ろう。

将来どんな職業が伸びるか、現在の NHK のマンモス機構のなかにある多くの職種を 20 年前の誰が予測し得たかと同じように、推定することは非常に困難である。しかし、技術の進歩は職業のすべての根本をゆさぶってゆく。このような進歩に対応しうる能力を身につけさせる意味でも、大学教育の使命は重大といわねばならない。

マスコミ的媒介物の限界

現在のわれわれの生活の中に占めるマスコミ媒介物のはんらんは、目に余るものがある。しかし、いくらマスコミがさかんでも人間生活の本能である「直接の人間関係」まで阻害されることはありえない。人間生活の主体性を取り戻すために反抗闘争がやがてさかんに行なわれるに違いない。直接面接するための集会の場所、会館、ホール、広場などが当然新しいデザインとして要求されるであろう。スポーツやレクリエーションの場として、少くとも 10 万人以上の人間の集まる場所があちこちでできるであろう。

流通機構の合理化

生鮮食品などの価格変動を押えるには、流通機構の根本的な改良を行なわねばならない。完備した輸送形態と電子工学の利用によって通信の前時代的な中央市場の取引の形態は当然変はずである。国際的な機構も生まれる可能性もあり、少なくとも大都市間の価格安定は守られるようになろう。(都立大学教授人文学部人文科学科)

その 4

エネルギーとその将来

<談 話>

安 芸 皎 一

世界動力会議での課題

エネルギー源の利用と転換はまことに目まぐるしい。久しく主流を占めていた石炭は全く斜陽化し、かつての花形であった水力にしても新鋭火力の前に体質改善を余儀なくされている。近年の技術革新はつぎつぎとエネルギーの新しい転換を要求している。ここ 10 数年間の変

革をみても、この分野の長期予測はいかに困難であるか容易に理解されよう。したがってここでは近い将来の予測にとどまらざるを得ないことをお許しいただきたい。

世界動力会議は 40 年以上の歴史を有する国際的な機関であるが、1964 年 9 月、ローザンヌで開かれた部会での主要テーマは、エネルギーの生産から消費にわたる間のロスにに対する対策ということであり、家庭暖房の将来、原子力利用の現状と動向、火力発電所の燃料(油か石炭か)分野のたどる方向など、今やすべての工業国が解決に苦心している課題ばかりであった。1966 年に開かれる予定の東京部会でもエネルギーの供給から利用にわたっての将来の問題があらゆる角度から論議されるであろう。エネルギー系統全般を広い視野でとらえ、お互いの関連を分析、今後の対策とあるべき姿を技術的に追跡しようというのが各国の動きである。われわれは、現在このような立場におかれていることを忘れてはならない。

石炭と今後の問題

あらゆる産業と社会生活のすべては、エネルギーに支配されているといっても過言ではあるまい。石炭は長期にわたってわれわれの経済発展のなかで基礎的な役割りを果たしてきた。この戦後に傾斜生産という名のもとに積極的な開発が進められたことはまず記憶に新しいところである。

そしてそれが今日、斜陽産業として大きな問題を投げかけていたのであった。要するに価格がほかに比較して高くなってきたということであり、石油や天然ガスにとって代わられてきている。しかし、エネルギー供給の全体をみるとここしばらくは、なお石炭の持つ役割りは大きいのではなからうか。確かに生産性の低い炭鉱は廃止せられ、良いところに集約されてはいるが、これはいっそう進めなければならない。合理性を貫くためにはさらに経営形態にもその再考が要請されるのではないか。ヨーロッパ諸国の例がこれを示している。同時に採掘運搬の機械化もより強化されなければならない。微粉炭にして水送するとか、完全ガス化も検討の対象となる。一次エネルギーから二次エネルギーの転換として超限界の蒸気を使うことが一般的になるであろう。ボイラー用鋼板の問題がとければ、さらに温度をあげることができる。これからは山もとで大容量の発電ということになると考えられるのであるが、そうすると超高压送電ということになるのであって、一缶で 70 万 kW を超え、70 万 V を超えるということになるのではなからうか。より効率の高いエネルギー供給を考えるとすると、より広域にわたってそれぞれのエネルギー源の連携が広く要請されるこ